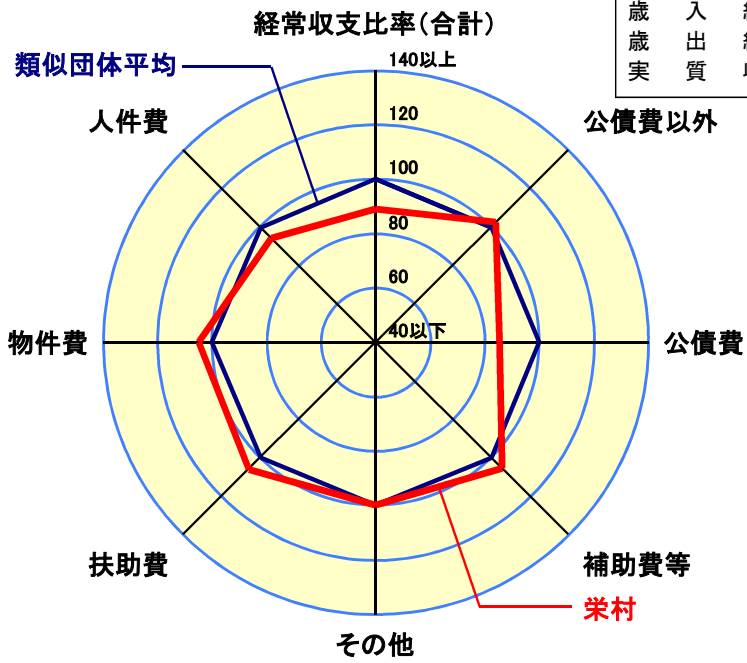
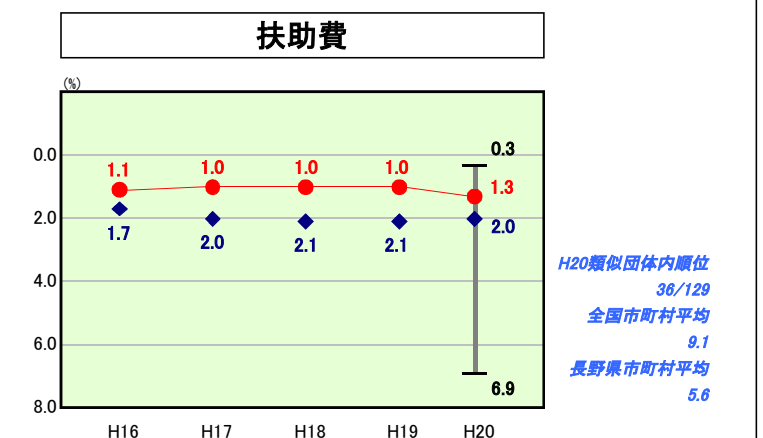
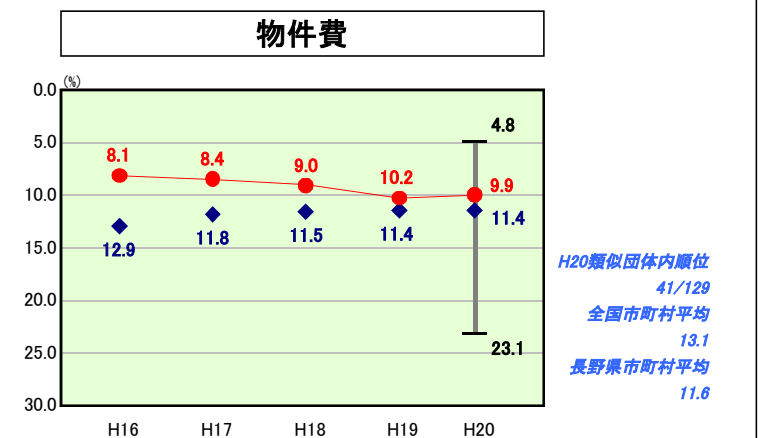
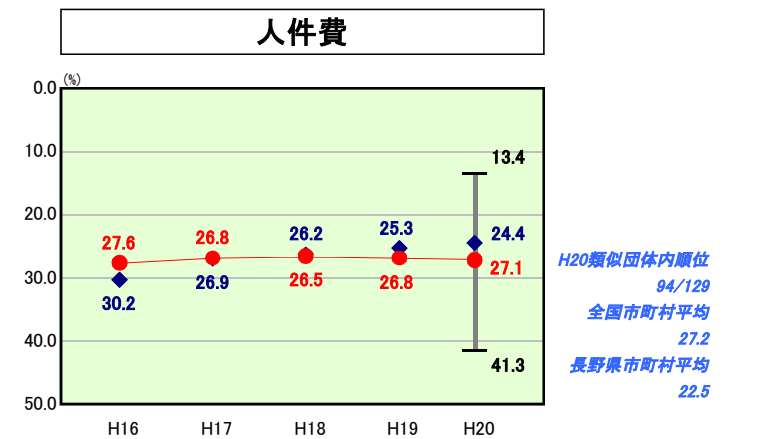
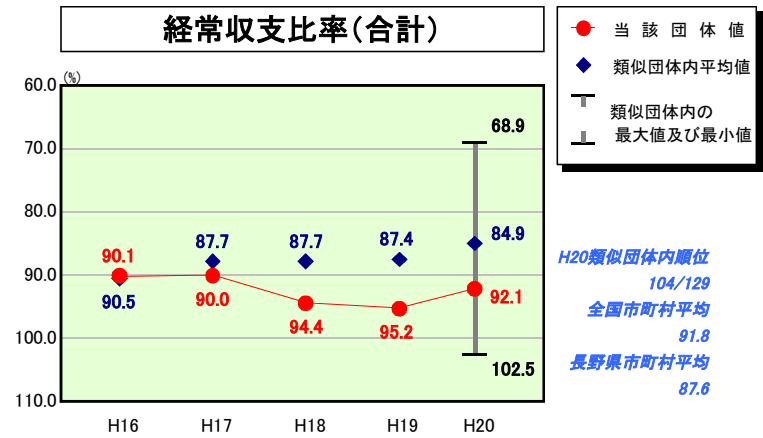


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人面標準	口積	2,364人(H21.3.31現在)
歳入総額	面積	271.51km ²
歳出総額	標準財政規模	2,067,189千円
実質収支		2,774,432千円
		2,584,614千円
		146,041千円

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 人件費に係るものは27.1%と県内市町村平均と比べては多少高いものの、類似団体比較では大きな差が無いことから、適正な水準であると言える。今後も退職勧奨と新規採用者の抑制を進め、人件費の抑制を図る。

【公債費】
 公債費は平成14年度をピークに減少していて、地方債現在高もここ数年低下傾向にあり、平成20年度決算における公債費は前年度を大幅に下回る金額となった(平成19年度決算額:805,038千円、平成20年度決算額:717,479千円)。しかし、これまで発行した過疎対策事業債の残高とその償還が影響し、県内市町村平均及び類似団体との比較でも好ましくない水準にある。平成21年度以降の公債費は大幅に減少していく見込みであり、経常収支比率に占める公債費の割合も減少していくと予想されるが、地方交付税等村全体の収入が年々減少している現状下においては、新規の大型起債事業を抑制することが求められる。このため、より一層の起債事業の精査と取捨選択を進めていく必要がある。

【補助費等】
 当村の補助費は9.4%と、県内市町村及び類似団体との比較でも下回っている。平成18年度までは上昇～横ばい傾向にあったが、政策評価による補助内容の見直しを行った結果、平成19年度は前年度より下回る水準となった。しかし本年度は再び上昇に転じていることから、補助金を交付している各種団体等の活動状況等をより一層注視しつつ、不要な補助金の見直しや削減・廃止を行い、補助費等の抑制に努めていきたい。

【普通建設事業費】
 当村の普通建設事業費は平成15年度は約12億7,000万円と、類似団体平均と比較して高い水準にあったが、これは老朽化した庁舎の建替を行った事によるもので、これ以降は大型建設事業の実施は無く、事業費も類似団体平均を下回る状態が続いている。平成21～22年度は景気対策に伴う各種交付金事業や地上デジタル放送に対応するCATV事業が行われるため、事業費が大幅に上昇する見込みであるが、今後も普通建設事業の内容精査と実施順位付けを進め、村財政に配慮した事業実施を図りたい。

